

『米国中間選挙後の日米関係』

講演

講師：柳井俊二氏

2006年12月7日

2006年11月17日（木）夕刻、東洋英和女学院大学の現代史研究所と生涯学習センターの共催による「米国中間選挙後の日米関係」と題する講演会が横浜キャンパス 8101 教室で開催された。講師は元外務事務次官・駐米大使等を歴任した柳井俊二氏（現在、中央大学法学部教授・国際海洋法裁判所裁判官）。講演会は鮎戸弘学長の挨拶、栗林忠男現代史研究所所長の講師紹介の後、研究所幹事の望月敏弘国際社会学部教授の司会の下で進められた。時期的に米国中間選挙の直後でもあったため講演に対する関心は高く、多数の社会人・学生を交えた約 110 名の聴衆が熱心に聴き入った。

講演の内容は、「ブッシュ大統領の敗北」、「議会の勢力逆転の影響」、「外交政策に対する影響」、「クリントン政権とブッシュ政権との比較」の四つの柱からなり、それぞれについて、講師の豊かな外交経験に基づく各種の軽妙なエピソードを交えながら鋭い分析が加えられた。とりわけ、民主党勢力が上院・下院・州知事で優勢を占めた今回の中間選挙の結果を受けて、それが今後の米国の外交政策に与える影響を、対日政策、イラク政策、北朝鮮政策、中国政策の幅広い見地から予測したこと、また、日本との経済摩擦、安保関係、北朝鮮の核・拉致問題、日本と中国の重要度の評価、日本の経済政策に対する関与の姿勢など、対日関係におけるクリントン政権とブッシュ政権の様々な相違点を指摘しつつ、日米関係の過去と今後の動向を探ったことが興味深い。

東洋英和女学院大学

「2006年米国中間選挙後の日米関係」

06・12・7

柳井 俊二

1. ブッシュ大統領の敗北

① 06年11月の米国中間選挙の結果

上院：33議席改選の結果： 共和党 49 (55)
民主党 50 (44)
無所属 1 (1)
下院：435議席改選の結果： 共和党 199 (229十欠員3)
民主党 231 (201十欠員1)
無所属 0 (1)
州知事：36州で改選の結果： 共和党 22 (28)
民主党 28 (22)

(注：カッコ内は、選挙前勢力。12月6日現在、下院5選挙区の結果未判明)

② 共和党の主な敗因

—イラク情勢の悪化と米軍戦死者の増加(ブッシュの政策への批判)
—共和党幹部の汚職・スキャンダル
—05年8月のハリケーン「カトリーナ」への対応に対する不満
—2期目のブッシュ大統領への支持率低下(現在40%前後)
—12年間の共和党による議会支配に対して変化を求める国民の声
—大統領2期目の中間選挙における連邦議会の逆転傾向

2. 議会の勢力逆転の影響

- ① 07年1月からの議会では、民主党が上下両院で多数を占めるほか、議会指導部及び委員長は、全て民主党になる。
- ② その結果、民主党は、法律、予算、条約、人事承認等で強い発言力獲得
- ③ 民主党は、調査委員会等でブッシュ政権の政策、共和党の汚職・スキャンダル等を厳しく追及するものと予測される。
- ④ 今後2年間における大統領の政策遂行は、議会の支持が得にくくなり、困難になる。
- ⑤ 一般に政権2期目の中間選挙後は、大統領の求心力が低下するが、今回の選挙結果はこれに拍車をかけることとなる。
- ⑥ 議会及び州知事の勢力逆転は、2年後の大統領選挙で民主党に追い風(ただし、各党の大統領候補の絞込みはこれからであり、不確定要素が多い。)
- ⑦ 政策面における民主党の優先課題は、教育、医療、賃金等の内政が中心。また、主要外交政策については、統一性に欠け、有効な代替案もないといわれる。

3. 外交政策に対する影響

- ① 対日政策：日米関係の重要性については超党派のコンセンサスがあり、日本を最も重要な同盟国と認識する点に変化はないと見られる。
- ② イラク政策：国防長官の交代、「イラク・スタデイ・グループ」の報告等を機に政権のイラク政策見直しへの圧力が高まる可能性がある。ただし、民主党内にも種々の意見あり。
- ③ 北朝鮮政策：民主党には、北朝鮮と直接対話をすべきであるとの主張が強い。ただし、クリントン政権が作った米朝合意が裏切られたという思いもある。
- ④ 中国政策：大幅な路線変更の可能性は少ないと見られる。ただし、対中貿易赤字の是正を求める声は高まる可能性あり。

4. クリントン政権とブッシュ政権との比較

- ① クリントンの1期目においては、経済摩擦と対日理解不足が目立ったが、2期目には日米経済関係の実態の変化もあり、経済摩擦はかなり沈静化した。対日理解も進み、安保関係でも進展が見られた。
- ② 北朝鮮については、クリントン政権は94年に直接交渉により核兵器開発中止に関する米朝合意を作ったが、後に北朝鮮に破棄された。クリントン政権は、拉致問題には関心を示さなかった。ブッシュ政権は、核については、北朝鮮を信用せず、2国間協議を避けて6カ国協議を重視し、また、拉致問題を積極的に取り上げた。
- ③ 00年の大統領選挙の際、ブッシュ候補は、クリントン政権が中国を重視して同盟国の日本を軽視したとして批判。当選後ブッシュ大統領は、日本との同盟関係を重視。小泉総理との個人的関係もあり、日米関係は好転。
- ④ クリントン政権は、日本の経済政策について立ち入った注文をつけたが、ブッシュ政権は、日本の自主性を尊重するとの姿勢を取った。
- ⑤ 外からの要因であるが、ブッシュ大統領の1期目に9・11事件が起こり、アフガニスタン空爆、イラク侵攻に進んだ。この間の日本の協力も日米同盟の強化につながった。

〈抄 録〉

飽戸氏： 皆さん、こんばんは。今日は、柳井先生の「米国中間選挙後の日米関係」ということでお話を伺いできるということで、大変喜ばしいことだと思っております。

柳井先生はここにもありますように、外務省事務次官という最高のポストまで上り詰めた方でありまして、さらに駐米大使ということで、アメリカについては最も詳しい先生のお一人であります。しかも中間選挙直後ということですね。それも議会在、共和党多数がひっくり返ったという劇的な事態、大きくアメリカの政治家が動いていこうとしているという絶妙のタイミングで、柳井先生から日米関係についてのお話を伺いできるということは、大変うれしい限りだと思います。これからの話を私も楽しみに聞かせていただきたいと思っております。柳井先生、後ほどよろしく願いいたします。以上です。

栗林氏： 現代史研究所は、現代史につきまして研究調査をおこなうところでもありますけれども、同時にこういう講演会等を開催するなどの活動もおこなっております。今回はご案内のように、柳井俊二氏に、タイミングのいいテーマでお話を伺うことになっております。

柳井俊二先生は、1937年生まれで、東京大学法学部を卒業されて外務省に入られて、それから外国の勤務とか本省の勤務も経まして、1990年以降は条約局長、PKO事務局長、総合外交政策局長、外務審議官などを経まして1991年に外務事務次官になられて、1999年に駐米大使をされて、2002年に外務省を退官されて、大学等でいろいろ活躍されて本日に至っているわけであります。

大学としては中央大学の法学部、法科大学院、中央大学の大学院、早稲田も公共経営研究科の客員教授もされております。現在、国際海洋法裁判所の裁判官を務められておまして、そういう点では私の専門と非常に近いところがございますので、いろいろお力添えいただけることとございます。

非常に学者肌の方と申しますか、学者肌というよりもむしろ学者そのもの、研究者そのものであります。

私の印象に残っております柳井先生についてお話をします。私どもの若い頃、いろいろ外務省の資料をお借りして研究を進めていく必要がありましたところ、当時の外務省の柳井局長は、もうほんとうに快くわれわれ研究者のために外務省の持っている資料を出してくださって、私どもの研究は、非常にそのために恩恵を被ったということがございます。

今日は、日米外交に非常に経験豊かな柳井先生から、本日のテーマでぜひお話をしていただきたいとお願いしたところ快諾していただきまして、最後まで皆さまに、ご静聴をお願いしたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

柳井氏： こんばんは。栗林先生、飽戸先生、大変過分なお言葉をちょうだいいたしまして、ありがとうございます。大変丁寧にご紹介いただきまして恐縮でございます。

このあいだ、ある友人がこちらに伺ったところ、きみのポスターがいっぱい張り付けてあったと聞きました。来ましたら、大変立派なポスターで、しかも写真まで入っていて、たぶん実物よりいいんじゃないかという気がいたします。皆さんこうやって実物を見て、看板に偽りありと思われるかもしれません。大変にすてきなデザインのポスターをつくっていただきまして、ありがとうございます。

栗林先生から先ほどお話もございましたけれども、若い頃から本当に親しくしていただきまして、一緒に勉強会と称して半分ぐらい酒を飲んでいたんですけれども、研究もやっていた。そういうことで大変に親しくしていただきました。その栗林先生からどうぞお土産にと、ポスターを1枚くださいました。

私の経歴につきましてはご紹介の通りなのでございますが、ちょうど駐米大使でワシントンにおりました頃に、後ほど触れますけれども、アメリカのほうではいろいろ経緯がありましたが、ブッシュ大統領が新しく出たわけです。それから間もなくして、今度は日本では小泉総理が就任されたという

ことで、日米両方とも新しい政権ができました。小泉さんにつきましてはいろいろ評価があったのですが、当時は、どうもいままでの日本の総理とはだいぶ感じの違う人だと言われていました。

私がワシントンにいましたときには、連邦議会に毎日のように行っておりました。というのは、アメリカというところは、ただただ広いところですし、またいろんな意見があるところですから、政府だけチェックしていたのでは、なかなか日米外交というのはいけないのですね。したがって、なるべく連邦議会のうるさい先生のところに、足繁く通っておりました。

そうしましたら小泉さんが登場して、「どういう人だ」と聞かれるものですから、知っている限りをお答えしたのですが、なかには、いままでの自民党の歴代の総理大臣とは、だいぶ感じが違うということをおっしゃっている方がおまして、あるとき「どこが違うんですか」と聞いたんですね。ヘアースタイルが違う、どうも新しいことをやってくれそうだといいことでした。

そして、小泉さんが田中真紀子さんという、よく言えばユニークな方を外務大臣に任命されまして、非常にさわやかで面白いことをおっしゃるので、酒の席なんかでお付き合いするぶんには大変楽しい方なのですが、悪く言えば、絶対に仕えたくない大臣でございました。

ということで、実を言うと、だいぶ苦労をいたしました。田中真紀子さんが来られて、いきなり何をおっしゃったかということ、その前にちょっと外務省でお金のスキャンダルのお話が出まして、私はもちろん直接関係ないのですが、監督不行届という責任を感じておりました。

その問題については、もうそのときは済んでいたのですが、田中真紀子さんは行政的なこと、あるいは法律的なことというのはご存じないものですから、その当時の次官はクビだと言うのですね。その前の次官、それは私ですが、あれもクビだと。その前の事務次官がおまして、当時はロンドンで駐英大使をやっておりました。あれもクビだと、こう言うのですね。その前の事務次官、彼は ODA をやっている JICA という組織がございまして、そこの総裁をやっておりました。あれもクビだというわけで、4人クビだということになってしまったのですね。

私も、そういうスキャンダルの監督不行届という道義的な責任は感じておりましたので、クビになるのはしょうがないなと思っておりましたら、当時はコリン・パウエルさんという方が国務長官だったのですね。この方は 1990 年、1991 年の湾岸戦争のときの軍の最高指揮官でした。この方に田中真紀子さんが会いたいとおっしゃいました。日本の外務大臣ですから当然ですね。同盟国の外務大臣である国務長官に会いたいということで申し入れたのですが、なかなかいい返事が来ないのですね。

というのは、田中真紀子さんは就任早々、このブッシュ政権が非常に重視しておりましたミサイル防衛システムに反対だとおっしゃったのです。北朝鮮のミサイルがいつ飛んで来るかわからない。それに対して日本、アメリカを防衛せよということで、長年ずっと前から日本とアメリカで研究してきたことがあるのです。田中真紀子さんは、それをご存じないものですから、説明したらしいのですが聞いてなかったのでしょうかね。

この話に対してアメリカ側が怒りまして、外相会談についてなかなかいい返事が来ないのですね。しかし私は日本の大使ですから、やはり日本の外務大臣がパウエルさんに会えないといたら、これは話になりませんから、一生懸命やったわけです。そうしたら、ようやく 2001 年の 6 月の半ばに会ってくれることになりました。

それで田中さんが来られて、外務大臣と国務長官の対談があったのですね。これはいろいろありましたが、まあまあうまくいったわけです。そうしたら、田中さんは東京に帰って、その直前まで柳井はクビだとおっしゃっていたのですが、その会談がうまくいったせいか、「いや、あの人はいい人だ」ということで、「柳井はクビにしない」とおっしゃったのですが、私も江戸っ子ですから、一度そういうことを言われるともうへそが曲がってしまって、そんなことを言われたら、どうにも残る気はしないということで、私は辞表を書いて辞めてしまいました。というわけで、大学のほうに来たわけでございます。

その頃、田中さんが外務大臣、あの方は勉強されないものですから、直感でお仕事をされる。外務省の事務方は、いろいろご進講したらしいのですが、あまり聞いておられないということで、外務省

というのは、とにかくいろいろなことをやっていますからね。相手はアメリカばかりではございません。アフリカもあり、中近東もあり、中国、韓国といろいろあります。

また核の問題もあり、あるいは開発途上国に対する援助の問題もあり、非常に幅広くやっているものですから、どうもごちゃごちゃしていてわからない。「伏魔殿みたいだ」ということをおっしゃったものですから、いつの間にかマスコミに私は「伏魔殿のドン」というあだ名をいただきまして、それは実は経歴にない一番高い地位でございます。とういうことで、ちょっと自己紹介になりましたけれども、そういう背景を持ってここに至ったわけでございます。

今日は、大学のほうから大変時宜を得た演題をいただきました。11月にアメリカの中間選挙がおこなわれました。それを踏まえてそれがどうだったかということと、それから日本との関係にどう影響があるかというようなお話もしてみたらどうかというお話がございましたので、喜んでお受けしたわけでございます。

今日は、お手元に簡単なレジュメをお配りしてございますが、1番目は、ブッシュ大統領、要するに、共和党が負けたということです。その敗因はどうだったか、どうして負けたのかという点についてお話ししたいと思います。

それから2番目に、そういうわけで議会の勢力が、いままで12年間共和党が多数を占めておりましたけれども、今回それがひっくり返って民主党が多数を占める議会になった。しかし、大統領は共和党の人だということで、日本で言ういわゆる「ねじれ現象」が起こったことについてお話しします。

3番目に、それではそのような議会が、主な外交政策にどう影響を与えるかとかいう点について見ていきたいと思えます。

それから、最後の4番目の点でございますが、たまたま私はクリントン政権と長いことお付き合いがありまして、クリントン政権がまだ続いているときに駐米大使としてワシントンにまいりました。大使が着任しますと、天皇陛下からいただいた信任状というものを相手国の大統領なり、国王なりに提出するわけです。私はクリントン大統領に提出をいたしました。そうこうしているうちに選挙があって、ブッシュ大統領になりましたので、クリントン大統領に信任状を奉呈いたしまして、ブッシュ大統領にさよならを言って帰って来たということでございました。

ちょうど民主党の大統領から共和党の大統領に代わる時期にいたものですから、そのへんも踏まえて4番目は、クリントン政権とブッシュ政権とは、どういうふう違うのかということについてお話ししたいと思います。

これはこの次の大統領選挙、来年でございますが、その結果どうなるかというのは、まだ誰にもわかりません。しかし、仮に共和党から民主党の大統領になったという場合も、若干の参考にはなるかなということで、これまでの経緯を少し振り返ってみたいと思えます。

まず第一のブッシュ大統領の敗北、すなわち共和党の敗北ですが、どの程度負けたかということ、まず見たいと思えます。レジュメの1の①というところに数字を挙げてございますが、11月の中間選挙の結果は、ここにあるとおりでございます。

なお、中間選挙という言葉は、いま日本でも良く聞かれますけれども、日本にない制度なものですから、何が中間かということ念のために申しあげれば、大統領が4年の任期であります。そのちょうど2年のとき、つまり大統領の任期の真ん中でおこなわれる選挙であります。アメリカの議会は、上院と下院がございますけれども、下院の場合は、2年ごとに全部入れ替えになります。上院の場合は、その中間選挙と本選挙、即ち大統領と同じ時期の選挙のときに、3分の1ずつ入れ替えるということになっております。今年は、ちょうどブッシュ大統領の2期目の中間だったので、議会の選挙がおこなわれたということでございます。

上院は100議席ございますので、ほぼ3分の1ということで、33議席が改選されまして、ここにありますように、括弧内が選挙前の勢力です。共和党は、今度の選挙前には100のうちの55議席、多数持っていたわけですが、今度議席を失って共和党が49、選挙の前は民主党は44だったのが50に増えました。無所属の議員さんが一人いるということで、この無所属の方はどちらかという、民

民主党に近い方です。ですから、無所属を加えますと、民主党は51、共和党が49、合わせて100ということになります。

ときどき共和党と民主党が、50対50になってしまうことがあるのですね。そういう場合はどうなるかという、実は副大統領が議長になっているわけです。現在、副大統領は、共和党の副大統領ですから、50、50になった場合には、大統領の最後の1票ということになるのですが、今回は実質的に51対49ですから、副大統領がいくら頑張っても、共和党は上院で過半数は取れないという状況になりました。

それから、下院のほうでございしますが、これは全部で435議席でございします。その全部が入れ替えですから、全部の選挙をやったのですが、結果は、いままで共和党が229プラス欠員、これはもう亡くなった方ですが、欠員が3だったのですけれども、共和党は229から議席を減らして199になりました。民主党のほうは選挙前は201プラス欠員1、つまり202だったのが231に躍進いたしました。ということで、見事に下院と上院は、民主党の手に落ちたということでございします。

今回は、たまたま下院も上院も共和党が多数だったのですが、それがたまたま今度は民主党が下院も上院も多数になりましたけれども、ときどき上院は共和党、下院は民主党なんていうこともありまして、それこそねじれにねじれることが現実にあります。ただ、そういうこともアメリカではそう珍しいことではございしません。

それからもう一つは、州知事でございしますが、これはいま50州でございしますので、36州で改選がございします。この数字を見ていただくと、共和党の知事が前は28州であったのですが、それが22に減りました。民主党が逆に22だったのが28に増えました。きれいに入れ替わっているんです。もちろん知事が例えば保守党だから、次の大統領選挙で民主党の人が大統領になったりすることでは毛頭ございしません。ありませんけれども、次の選挙では相当影響を与えることは間違いありません。

なお、注として小さい字で書いてございしますが、実は、もう選挙が終わって1カ月以上経ちますが、五つの選挙区でまだ結果がわかっておりません。というのは、非常に差が少なくて数え直したりしています。これはアメリカではしょっちゅうあることです。ですから、これは下院の場合ですが、5人がどっちにつくのかわかりません。ただ、いま決まっていらない5人が全部共和党のほうに行ったとしても、結局、共和党は199プラス5人を足しても、到底民主党には及びませんので、大勢には影響はないということで、結果は変わらないということで、ある程度の予測はできます。

それでは、共和党はなぜ負けたのかということに入ります。これは選挙の前からいろんなことが言われておりました。やはりブッシュ大統領、共和党のイラクに対する政策というものが非常に批判をされております。

もともとあそこにサダム・フセインという独裁者がいたわけですが、これを取り除いたまではよかったんですが、なぜあの戦争をやったのかということになりますと、いろいろまたアメリカ国内でも意見がございします。

もともとブッシュ大統領が、なぜイラクを攻めたかという理由としては、一つは、どうやら核兵器をつくっているらしい、あるいは、兵器を開発するいろんな設備を持っているらしいということがありました。

もう一つは、9.11事件という大変な事件がございしました。あのテロ事件、もしくはテロの連中がサダム・フセインの援助を受けていたのではないかというようなことで、途中からテロのほうに重点が行きましたけれども、主としてその二つの理由で戦争を仕掛けたのですね。

しかし、これはその前からよく言っていました、イラクという国は大変に複雑な国でありまして、宗教的にも現在というか、前からそうなのですが、イラクではイスラム教のシーア派というのが多数です。サダム・フセインは、スンニ派という少数派でございします。ただ、彼が実権を握っていて、シーア派を弾圧していたわけです。

それから、北のほうにクルド人というアラブ人でない人たちがたくさん住んでいますが、彼らも弾圧されていたということで、独裁的な政権ですから、いろいろ人権侵害もありました。たしかにあっ

たのですが、しかしそれなりにサダム・フセインのもとで、一応イラクという国の体制が保たれていたのです。そこにアメリカが軍隊を送って、戦闘ではアメリカが強かったわけですが、そういうもともと複雑な社会ですから、その上に外国文化が入っているということになれば、今度はまたそれに対する反発もあるということで、大変に混乱した状況になっています。

アメリカの戦死者も残念ながら増えておりまして、これまでに3千人ぐらいの戦死者が出たということです。歴史的に見ますと、1950年に朝鮮戦争というのが起こっているのですね。そのときは何万人というアメリカの兵士が亡くなったわけですが、当時といまとは、だいぶアメリカの社会も違って、当時は3千人ぐらい死んだからといって、アメリカの社会はあまり動揺しなかったと思います。第二次世界大戦からあまり時間が経っていない時期でした。しかしアメリカといえども、長いこと平和が続いていましたから、現在3千人の戦死者が出るということは、これはもうアメリカの国民にとっては、ほとんど耐えられないぐらいの数になっています。

そういうことで、ブッシュ大統領のイラク政策というものが、アメリカ国民から非常に批判をされました。これはおそらく色々な理由がありますが、最大の理由ではなかったかと思えます。しかも核兵器を開発しているというのは、理由の一つだったのですが、占領してみると何もなかった。

実は昔は核兵器開発をやっていたのですね。昔はやっていたのですが、1991年に多国籍軍が攻め込んで、これはもともとサダム・フセインが隣のクウェートを占領したのが悪いのですけれども、たしかに化学兵器とか核兵器とか、そういうものをつくっていた設備があったのですが、当時それをみんな破壊してしまったのですね。

国連とか国際原子力機関の査察をさせるというのに対してサダム・フセインがかたくなに拒んだわけですから、それではやはりあるじゃないかと疑われてもしようがないという面はあったと思うのですね。しかし今回、2003年にアメリカ、イギリス軍が行ってみると、何もなかった。

それから、どうもサダム・フセインがアルカイダのようなテロリストを支援していたというのも証拠がないということで、いったいあの戦争は何だったのだろうかという疑いが、非常に多く出てきたわけでございます。

いずれにしても、こういう批判が非常に高まったということが、今回の選挙における共和党の敗因の一番大きな理由ではないかと思えます。

実は、共和党の候補者のなかにもこの頃になりますと、ブッシュのイラク政策に対する批判が強まってきまして、これもちょっと考えてみると若干おかしいのです。共和党の先生方も、3年前にはイラク侵攻に賛成票を投じていた人が多いのですが、いまになってみるとブッシュ大統領を批判しないと自分の選挙が危ないということで、だいぶ批判のほうに回ってしまったようです。共和党のなかからもそういう批判が出て来るわけですから、共和党としては選挙は大変にやりにくいと思えます。

通常、中間選挙、日本でもそうですけれども、選挙のときに大統領や総理大臣が各選挙区を回って自分の党の候補者のために応援演説をやりますね。しかし、このあいだの11月の選挙のときは、共和党の候補者の多くは、ブッシュに来てもらいたくない。来ると票が減るというので、非常に冷たかったと聞いております。テレビを見ておりまして、ブッシュ大統領のいろんな映像は、むしろ民主党の選挙運動のほうにたくさん出ておりました。というのは、ブッシュ大統領を批判すれば、民主党の票が増えるということで、大統領にとっては大変に辛い立場だったのではないかと思えます。

それから2番目に大きかったのは、やはり共和党の幹部の偉い先生方が、かなりいろんなお金のスキャンダルなんかを起こしまして、このようなことから国民の批判を受けるということがございました。

どこでも政治家には、そういうスキャンダルがつきものなので、たくさんあるのですけれども、若干代表的な例だけ挙げますと、エイブラムさんというロビイストがいました。ロビイストというのは、いろんな利益団体の主張を議会の先生方に持って行って、いろんな提案をすとか、それはちゃんと登録さえすればOKだという制度になっています。大変な有力なロビイストであるエイブラムさんという人がいまして、どうもこの人から共和党の偉い先生方の多くの方がお金をもらっているというこ

とがあとでバレまして、これは大きなスキャンダルになったわけです。

もう一つは、C I Aの工作人員情報漏洩事件というのがありました。これは元大使であるウィルソンさんという方がいまして、実際その奥さんがC I Aのスパイ、工作人員だという話が漏れたのですね。誰がそういうことをやっているかというのは、漏らしてはいけない話なのですが、政界のなかから漏れたということで、どうやらウィルソン氏がブッシュ大統領のイラク政策を批判していたので、それに対する仕返しとして漏らしたのではないかという話もありました。いろいろ捜査をした結果、副大統領補佐官のリビーさんという人が漏らしたらしいという話になって、この人は起訴をされまして、結局、辞められたのですね。

それからもう一つは、ちょっと恥ずかしいような話なのですが、フロリダの元共和党の下院議員でマーク・フォリーという人がいるのですが、この人が未成年者に性的な誘惑をしたという話になりまして、そういう種類のスキャンダルも出ました。それやこれやのほとんどは、共和党にとって非常に不利なことで、結果もそのとおりになった。

もう一つ大きな批判のもとになったと私が思いますのは、昨年8月にカトリーナというハリケーンですね。ルイジアナ州、ニューオーリンズのあたりを襲って、大変な被害をもたらした。これは自然災害だからしょうがないのですが、救援活動、あるいは復興活動がなかなかうまくいかない。連邦政府のほうが、あれは州のやるべきことだ、州のほうは連邦政府が助けてくれない、とても州の手に負えないぐらい大変な被害だということで、結局いまだに復興があまり進んでいないという状況にあります。これに対する不満はやはり、共和党の政府のほうに寄せられたということもあったと思います。

それからあとは、ちょっと一般的な話になるのですが、1の②の後半のところに書いておきましたけれども、ブッシュは大統領は2期目でございますが、この2期目のブッシュ大統領に対する支持率がだいぶ低下しております。現在は40パーセント前後で、40パーセントを切ったこともございますが、いまちょっと回復して、40パーセントぐらいですね。

いままでアメリカの政治を見てみますと、大統領に対する支持率が40パーセントを切るということになりますと、だいたい中間選挙で負けるということが多くありました。古くは戦後すぐのトルーマン大統領もそうですし、例のレーガン大統領の2期目もそうですし、何人かそういう例がございます。大統領に対する支持率というのは、何も議員の選挙とは直接は関係ないのですけれども、アメリカの社会では、批判が 대통령に向けられるということになれば、やはり大統領の属している政党が議員の選挙で不人気ということで、太刀打ちできない関係があるだろうと思います。

それから、共和党は12年間、議会の多数を占めてまいりましたが、やはり12年間も同じ党が多数を占めるとなると、もうそろそろ代えたほうがいいのではないかというような声が出てきたようでございます。

これも歴史的に大統領の2期目の中間選挙は、大統領側の政党が負けるということ、そういう傾向があるというだけの話ではあるのですが、そういうことが多いので、今度のケースは、アメリカの政治の歴史上は、そう珍しいことではないということだけは言えると思います。

以上が今回の選挙の結果でございまして、こういうかたちでブッシュ大統領、共和党が相当負けたということでございます。

レジュメの2のところに入らせていただきたいと思うのですが、それではこの議会の多数が共和党から民主党に変わったということで、いったいどういうことになるか。これは単に議員の数が民主党のほうが多くなったということだけではなくて、非常に大きな影響があります。いまの議会の制度では多数を占めた党から、例えば下院の議長であるとか、いろんな委員会の委員長が出るのです。

日本の場合は、会派別に党派別に、委員長は自民党が何人来て、野党は何人というように分けるわけですが、アメリカは勝ったほうが全部取ってしまうのですね。ということで議会運営は、多数党のほうの数影響力以上に影響力を持つということが言えると思います。これが第一点です。

第二点として②ですけれども、その結果民主党は、法律・予算とか、あるいは条約の審議、人事の承認などで非常に強い発言等を持つようになります。ご承知のとおり、アメリカの政府の高官、大

臣・閣僚レベルはもちろんのこと、各省の次官・大使、そういう人たちの人事については、どれにも上院の承認が必要なのですね。それが最近なかなか下りない。最近、ポルトンさんという北朝鮮、あるいはイラクなんかには強い姿勢をとっていた大変にユニークな国連大使がいらっしゃいますが、この方もなかなか上院の承認が得られないということで辞任されたわけですね。そういうことが、これからずいぶん起こると思います。

私がいた当初、クリントン政権のときは、逆に共和党が議会の多数でしたから、クリントン政権が大使の任命をしたとしますと、上院が共和党ですから、当然承認しないということで、大使の席が長いこと空席のままになっているということがよくありました。もっとひどいのは、クリントン政権のときですが、予算が通らないということで、あるとき政府の金庫のなかが空っぽになってしまったという大変なことが起こりました。そういうことが今後、起こる可能性が出てきました。

レジュメの③ですが、おそらく民主党はいろんな調査委員会などをつくって、ブッシュ政権の政策、例えばイラク政策とか国家の施策、あるいは共和党のスキャンダルなどを厳しく追及していくのではないかと思います。これはまた次の大統領選挙へにも影響があるでしょうし、日々の国政の上にもこの影響が出て来ると思います。

レジュメの④でございしますが、大統領は共和党のブッシュさんで、あと2年あるのですが、先ほどのように何かの政策を実施しようとするれば、それに対していろんな場面で民主党多数の議会が反対するという事になって、大変にやりにくくなると思います。

それから⑤でございしますが、一般に政権の2期目の中間選挙後は、大統領の求心力、影響力が非常に下がります。最後のほうは放っておいても大統領の求心力は下がるのですが、今回のように選挙で敗北するという事になると、ますますみんな大統領に関心を失ってしまう。みんな人が離れていってしまうということが、急速に起こったと思います。

ちょうど私がおりました頃のはじめは、クリントン大統領の2期目でございました。クリントンさんがべつに中間選挙に負けたからというのではないのですが、任期が終わりに近づく。アメリカの大統領は4年2期しか勤められませんから、長年勤めていたという人も、もうみんな人は離れて行ってしまって、大統領は非常に孤独でございします。

あるとき私の友だちが日本から来たときのことです。これは例の9.11の前ですから、まだホワイトハウスの見学というのがわりに簡単にさせてもらえたのです。特に大使からお願いしますという、簡単に見せてくださいます。あるとき私の友だちが5、6人来まして、ぜひホワイトハウスを見たいというので連れて行ったのです。そうしたら、どうぞどうぞと言われてどこでも見せてくれる。ひょっと見たところ、あるおじさんがホワイトハウスの芝生でゴルフの練習をしております。よく見たらクリントンさんですね。もう暇ですから、その頃はゴルフのアプローチショットをやっていたらっしゃいました。

ホワイトハウスに出入りする新聞記者、テレビの記者はたくさんいるわけです。日本ではないと思いますが、アメリカで非常に面白いのは、彼らがある映画をつくったのです。これはぜひどこかでお見せしたいのですが、ものすごく面白い。

表題は「Last days of the President」という、要するに「大統領の最後の日々」という題がついているのです。これには新聞記者も俳優として登場するのですが、なんとクリントン大統領自身がその映画に登場するわけです。

例えば、どういうことかという、クリントンさんが内線電話で秘書を呼ぶわけですね。返事がない。業を煮やして秘書の部屋に行くと誰もいない。コンピューターは全部はずされている。それから、ホワイトハウスのガレージでは、クリントンさんが自分の車を洗っている姿。それを全部クリントンさんが演じているのです。

これはもうめちゃくちゃに面白い映画でして、おそらく今度もそのような状況に、あと1年ぐらいするのではないかと思っています。そんなビデオをつくって、しかも大統領自身が出演するなんていうのは、アメリカでなければならないと思います。日本ではそんな気の利いたことは、おそらく

できないと思うし、ヨーロッパの人も、ものすごく生真面目というか、そういう作品なんかないと思います。どこかに転がっていると思いますので、発見したらお教えしたいと思います。

議会の勢力逆転の影響の続きでございますが、レジュメ2の⑥というところですね。議会と州知事の勢力逆転。やはりこれは2年後に予定された次の大統領選挙で、民主党にとって追い風になる。民主党にとって有利な要素になるだろうと思います。

大統領選挙というのは、結局最後は、誰が候補になるかということが重要でして、民主党から誰が出て、共和党から誰が出るか、候補によって全然違います。候補はまだ、いまは決まっておられません。これから1年以上かけて民主党のなか、共和党のなかで何人か候補が出て来て、それが競争をやって、最後に民主党の候補者の人、共和党の候補者の人が決まる。非常にオープンに議論が進められているわけですね。

そうやって初めて次の大統領選挙が、共和党のAさんと民主党のBさんとのなかで争われるということになりまして、そこから本格化するわけです。まだそこまで行っておりません。ただ、よく話題になるのは、クリントン元大統領夫人のヒラリー・クリントンさん。彼女は野心満々なようですが、もし民主党の代表、候補として出て来て、もし最終的に当選すれば、アメリカ史上初めての女性の大統領が実現するということになるわけです。

私もヒラリーさんはよく知っています。会っていろんな議論をしたことがあります。大変に優秀な方です。ただ、いろんな人に聞きますと、案外女性のなかにも反対の人が多い。そういうことも聞きまして、これはまだまだわかりません。

例えば共和党のほうでは、ベトナム戦争のときに長いこと捕虜になって捕まっていたマケインさんという方がいらっしゃるんですが、この方も前の選挙のときに候補として名のり出しました。結局は共和党ではブッシュさんが候補になったのですが、そのような方とか、いろいろ自薦、他薦で名前が出ています。ただ、まだちょっと予想するのは早いだろうと思います。

いずれにせよ今度の逆転劇が、2年後の選挙で、民主党の大統領候補にとって有利ということは間違いないです。それから、知事の場合もそうですね。大統領選挙というのは、州ごとに選挙人を選ぶわけですから、州知事の影響もわりあい強い。これも効いているだろうと思います。

ただ、政策の中身ですけれども、レジュメ2の⑦というところですが、どちらかというところと現代の民主党の政策課題というのは、外交というよりは内政が中心になっています。教育であるとか医療問題、最低賃金の問題とか、それに関心が集まっているところです。外交については、民主党のなかにもいろんな意見があるのです。必ずしも一枚岩ではないということが出て来るわけです。

まず、ここで外交でございます。レジュメの3というところですが、特にわれわれが関心があるのは、対日政策はどうかということでございます。私の見方は基本的には日米関係が重要であるということについては、共和党だけでなく民主党もそういうふう考えている人が多いわけですから、そういうコンセンサスはございますので、日本を最も重要だと考える、そういう点については、どちらの党が勝ってもやはり変化はないのではないかと考えます。

クリントン大統領よりもブッシュ政権の外交のほうが、ホワイトハウスに日本を知っている人が、当初はたくさんいたというのは事実です。ホワイトハウスのみならず国務省でも同じです。

ホワイトハウスのなかでは、例えばトケル・バターソンという方。彼は日本語はペラペラですし、それからマイケル・グリーンさんという補佐官もいましたが、もうこの方も日本の議員さんのところでインターンをしていたぐらいですから、日本のことをよく知っています。もちろん日本語は流暢です。それから、国務長官パウエルさんの下にいたアーミテージさんですね。この方も日本のことをよく知っておられます。そういう方々がおられた。いまは、みんな去ってしまいました。

しかし、少なくとも第1期の頃は、そういう親日派、日本をよく知っている人たちがホワイトハウスや国務省などにおられますが、クリントン政権の頃は、そういう方が一人もいなかった。中国の専門家が日本のことをやっていたというかたちで、立派な方ではありましたが、中国のことはよく知っているけれども、日本のことはあまりよくわからないという人がやっていたので、ちょっ

とやりにくい面がございました。

それから 2 番目のイラク政策については、もうすでにラムズフェルト国防長官はお辞めになりました。

そういうこともあって、いま行き詰まっているイラク政策というものを、これからブッシュ大統領の残りの期間において見直していかざるを得ない。この選挙の結果で見直さなければいけないという圧力がさらに加わるということは、十分に可能性があります。

ただ、民主党のなかには、もちろんイラクからすぐ米軍を撤退させるという意見もありますが、そうでない意見もあるのです。ひとこと言えば、いまのイラクの状態というのは、進むも地獄、退くも地獄、このまま続けていっても犠牲者が出るばかり。混乱は収まらないですし、そうでなくてもいまアメリカが撤退したら、もっと混乱するでしょう。

ですから、にっちもさっちもいかない状況になっておまして、この点については、民主党の皆さんにも分っている人が多いので、民主党の議会になったからといって、すぐ引き揚げろという話にはおそろくならないと思います。ただ、なるべく早く引き上げられるように、例えばイラクの軍隊をもっと教育するとか、そういうことに力を入れろというような意見は出て来るだろうと思うんです。

それから 3 番目、私たちにとって非常に関心の深い北朝鮮政策というのがあります。実はクリントン政権の頃に、1993 年、1994 年の頃に、北朝鮮が国際原子力機関の目を盗んで、核燃料を再処理してプルトニウムを生産して核兵器の開発をしていたというのが明るみに出まして、そのときはアメリカが直接北朝鮮と交渉をしまして、一応核開発はやめさせた。やめたら、平和利用のための発電用の原子炉 2 基を提供して、そのお金は韓国と日本が払うという合意をしました。それはともかく、そういう米朝合意というのができたわけです。

これはいろいろ細かく決まっておまして、その取り組み自体は、これだけのことを北朝鮮がやったらこれだけあげるというふうになって、なかなかよくできた取り決めではあったのですが、結局、金正日は、それを守る気はさらさらない。時間稼ぎだったようです。したがって去年あたりですが、実は核兵器を開発しているということを言い出して、結局この米朝合意を破棄するということがあったわけですね。

ただ、概して言えば、民主党のなかには、直接北朝鮮と交渉すべきだという意見の人が多いです。同時にそういうふうに民主党の政権がつくった米朝合意が、金正日に裏切られて廃止されてしまったという、けしからんという思いもあるだろうと思います。

それから、中国政策でございしますが、結論的にはあまり変わらないのではないかと。アメリカにとって、日本にとってもそうですが、中国との貿易・投資関係がいまは非常に重要になっております。ただ、一方で中国は、市場経済を取り入れて発展しておりますが、政治は相変わらず共産党に統一されたままです。したがって、人権も尊重されないという問題がありまして、アメリカでは、日本もそうですが、中国の人権状況については、やはり批判が強いのです。

現在、貿易につきましては、アメリカの対外貿易赤字のほとんどは、中国との関係でそうなっているのです。私はもう 20 年ほど前に、サンフランシスコの総領事をやっていた時期がありますが、その頃は一番ひどい時で、アメリカの世界全体に対する赤字の 65 パーセントが日本との関係でした。これは、いわゆる貿易についてジャパン・バッシングになるという原因だったのです。現在は、日本に対する関係というのは、とりあえず改善され、その代わり対中国貿易赤字が大変多くなり、どうも風当たりは、中国に対するほうが強くなってきています。

民主党はどちらかというところ、保護貿易とまでは言いませんが、そういう意見が多いので、中国に対して、元の通貨の切り上げとか、そういうようなことを非常に強く求めてくるという可能性もあるだろうと思います。

だいぶ時間も押してまいりましたので、最後にレジメの 4 のところに進みたいと思います。先ほど申しあげましたように、私はクリントン大統領のときにアメリカに着任して、ブッシュさんになってから帰って来たわけです。その間に観察したところを、いくつか書いてあります。

クリントン大統領は2期ありましたが、1期目は日米経済バランスが相当悪く。また、さっきも申しあげたように、日本のことを知っている人が大統領の周りにはいなかった。大統領自身も知っていなかったのです。そういうこともあって、1期目はずいぶんぎくしゃくいたしました。

ただ、日本国内でよく民主党が大統領になると、対日関係が悪くなるのではないかみたいなことを言う人がいるのですが、私は必ずしもそんなことはないと思います。クリントン大統領のときも2期目になりますと、だいたい日本のことが理解されるようになってきました。

例えば、沖縄の基地問題とか、日米安全保障条約の運用改善とか、日米防衛協力のガイドラインを新しくつくるといふふうなことで、安全保障の面でもいくつか大きな改善がクリントン政権の第2期のときにございました。

それから、経済摩擦は、主として対日貿易赤字の大部分を占めていた自動車の輸出でした。日本のメーカーがアメリカで生産する。日本の車をアメリカで生産するところが増えて、生産力が増えてまいりましたので、日本の自動車がよく売れてたくさん走っていますけれども、そのほとんどはメイドインUSAであります。アメリカ人を雇って車を生産をしているということで、だいたい経済の実態自身が変わってまいりました。ということから、クリントン政権の第2期でだいたい経済摩擦は減りました。ブッシュ政権の頃には、ほとんどなくなっております。

北朝鮮については先ほどもちょっと触れましたように、もうクリントン政権は、北朝鮮と直接交渉して核兵器の開発をなくさせる代わりに、平和利用の発電用の原子炉を提供するというような合意をつくったわけですが、結局それは最後に裏切られてしまった。ただ、どちらかという、民主党のなかには、北朝鮮とはやはり、直接交渉しなければならないのではないかという人が多いと思います。

それからもう一つ、北朝鮮の関係で拉致問題がございますが、これについては私は、ワシントンへ行った頃、ずいぶんクリントン政権の人たちに、日本人が拉致されてまだ捕まっているんだという話をさんざんいたしまして、こういうことについて、理解をして協力してほしいということをおっしゃったのですが、どういうわけか彼らは耳を貸しませんでした。

クリントン政権の人たちは、それに耳を貸さず、よど号事件というハイジャック事件、あの犯人である日本人達がまだ北に住んでいる、それを日本人に手渡して処罰するのが先だと言いました。それさえすれば、もう北朝鮮への経済制裁を解除するのだというようなことを言うのです。これには非常に私は不満でありまして、私はクリントン政権とはあまり意見が合わない点もたくさんございました。

アメリカの人は人権外交ということをよく言うのですが、サウジアラビアでも人権侵害をやっているわけです。しかし、サウジアラビアにアメリカが圧力をかけるというようなことは、絶対にないです。それは石油が欲しいからです。それから、中国に対してもある程度やりますが、戦争の危険を冒してまで人権外交をやるということはない。これは現実的と言えば現実的なのですが、アメリカの人権外交というのも、相手によってだいたいどこぼこがあるという関係があります。

拉致問題を取り上げてくれなかったということについて、私は非常に不満でした。これはブッシュ政権になりますと、拉致問題に非常に関心を示してくれて、最近では横田ご夫妻が大統領を訪問されました。

それから核の問題に戻りますが、ブッシュ政権は、クリントン政権が北朝鮮と直接交渉してつくった米朝合意は結局だめだったんじゃないかということから、直接やってもだめだから、日本・中国・韓国・ロシアを含めた6カ国協議ということでやっていくべきだということをやってきたのですが、これもどうも成果があがらないということで、残念ながら北朝鮮については行き詰まっているという状況でございます。

それから、1期目の選挙のときに、当時はブッシュ候補ですけども、クリントン大統領を非常に批判しまして、つまり民主党を批判しました。選挙期間中によく言っていましたのは、あるときクリントン大統領が国賓で中国に行ったということです。それも10日ぐらいゆっくりに行った。日本や韓国にすれば、せっかく通り道なんだから、1日でもいいから寄ってほしいというふうに言ったのです。

が、寄らないで帰ってしまった。行きも寄らない、帰りも寄らない。あれは何だという批判が、当時アメリカの国内でも出ましたし、日本の国内でももちろん出ました。

2000年の大統領選挙のときには、ブッシュ候補は、それを非常に強く取り上げたのですね。クリントン大統領は、民主党は同盟国を大事にしない。これはいけないということを、非常に言っていました。ブッシュさんはいろんな経緯がありましたが、とにかく当選をした。日本との同盟関係、あるいはその他の同盟関係を非常に大事にしました。これは口だけではなくて、実際に行動で大事にしたと思います。

ブッシュ政権ができて、また小泉内閣ができて、小泉さんが来られまして、私も最初の対談に立ち会いました。同席をいたしました。それはホワイトハウスではなくてキャンプ・デイビッドというところ、大統領の別荘ですね。あそこでやったのです。この舞台のせいぜい倍ぐらいの小さな部屋で、山小屋です。そこで、大統領と小泉さんが話されまして、非常にいい感じだったと思います。

いきなりキャンプ・デイビッドに、それまで会ったことのない外国の首脳を招待するなんていうことは、ものすごくいい待遇なのです。やはり、そうした理由の一つは、選挙中から言っていた同盟国を大事にするということの表れだと思いました。もう一つは、やはり日本の経済が、もたもたしていたのです。それに対して小泉さんが、いろんな改革をやるのだということで早速訪米した。そこで小泉さんの改革に関する話を直接聞きたいというのが、大統領の意向だったようです。それに応えて小泉さんはずいぶん熱っぽく、これから自分はどういう改革をしていくのだという話をされました。

そうしたら、あるときある段階で突然小泉さんが、「ミスター・プレジデント、『ハイヌーン』（真昼の決斗）という映画を見たことはありますか」と尋ねた。若い方は知らないでしょう。年配の方はよくご存じだと思います。

これはゲイリー・クーパー主演ですね。ゲイリー・クーパーは、田舎の町の保安官で、新婚さんとして、お嫁さんがグレース・ケリーという、なかなか美しいモナコの王妃になった女優さんでした。そうしたら、その保安官が以前に捕まえて、絞首台に送ったはずの4人組の悪いやつが逃げ出して来るわけです。そうすると、みんな町の人怖いものですから、副保安官の人たちもバッチをはずして逃げちゃう。町の人も隠れちゃう。

それでグレース・ケリー扮する嫁さんは、「もう危ないから逃げましょう」と言うのです。そうすると、ゲイリー・クーパーは、「まあどうしようか」と馬車に乗って2人で町の外へ出るのですが、「やっぱり俺は正義のために戦う」と言ってUターンして戻って来てしまうのです。俺は1人でも闘う、それが保安官の務めだと、非常に正義感に燃えて戻って来る。そうすると、グレース・ケリーの嫁さんは、とんでもないと、4人の悪者と1人で闘うなんて無茶だということで、もう私は知らないと言って汽車に乗るのです。

そうすると、あとで銃声が出て闘いが始まる。グレース・ケリーも汽車が動き出したのですが飛び降りて、ゲイリー・クーパーを助けに行く。彼女は1人殺す。ゲイリー・クーパーが3人殺すということで、西部劇ですからハッピーエンドですね。

ところが、小泉さんが『『ハイヌーン』を観たことがありますかと』言ったら、ブッシュさんは「観たことがない」と言われるので、いまの話をもっと長々と、いまの3倍ぐらい小泉さんがされました。

それは午前中の会議だったのですが、ちょうど正午ぐらいになりまして、外で日本とアメリカの新聞記者が待っているわけです。ブッシュさんも小泉さんもなかなか出て来ない。突然、ブッシュ大統領が「そろそろハイヌーン（真昼）だ。だから、記者に会いに行こう」と言って外に出ました。首脳会談でそんな西部劇の話まで出して、私は心配になったのです。

要するに、小泉さんが言いたかったことは、自分は改革をやる。例えば、郵政の改革ですよ。そうすると、自分の党である自民党のなかにも反対派がいる。反対をする人がいっぱいいる。しかし、私は一人でもゲイリー・クーパーみたいに頑張るのだというのが言いたかった。それがメッセージだったわけです。

どうもそれが伝わったらしくて、9.11事件のあと、小泉さんがまた来られて日本はテロとの闘いで

ブッシュ大統領を支持するということを言われました。これが2度目の会談で、それが終わったときにブッシュ大統領からこんな巻いた筒を小泉さんはプレゼントされたのですね。これは「お土産」と言って。開けたら昔の『ハイヌーン』の映画のポスターでした。

そんなふうに始まった大統領と小泉総理の関係ですから、非常に個人的に馬が合ったということですね。よかったですと思います。それにも助けられて、日米関係というのは、小泉さんとブッシュ大統領のあいだでは、よかったですと思います。これは安部さんにも引き継がれると思います。

それから、もうだいぶ時間を取ってしまいましたので、先を急ぎますけれども、クリントン政権の時のほうが日本の景気も悪い、不良債権もたまる一方ということで、いろいろアメリカ側からの批判がございまして、そのときのクリントン政権のやり方というのは、私はこれはあまりよくないと思ったのですが、例えば日本は公共投資を何兆円やれと、減税を何兆円やれというような具体的なことを言うのですね。しかも公開の場で言うわけです。

そうすると、日本政府は例えば、2兆円の公共投資をやるんだと考えていたら、アメリカ側から、もっとということですね。そうするともう日本政府が考えていた政策というのは、もうすっかり効果がなくなってしまって、相当内政干渉らしいことをされました。

これは逆効果だったので、ブッシュ政権になりますと、こういうことは一切言わなくなった。頑張っしてほしいと言って、具体的に何兆円とかいうことは言わなくなりまして、そういう面でもブッシュ政権になって付き合いやすくなったという感じがいたします。

それから、レジュメの最後の⑤のところでございますが、これは外からの要因と書きましたが、日米関係のなかで起こったことではないですが、例の9.11事件がありました。その結果アフガニスタンの空爆、イラクへの侵攻があってそれに対して日本でもいろいろ意見がありました。日本政府としてはアメリカを支持するというので、9.11については自衛隊を後方支援のためインド洋に派遣した。イラクの場合には、陸上自衛隊をイラクのサマワに人道・復興支援のために出しました。無事に帰って来てよかったですと思いますが、そういう支援活動をやったということもあって、日米同盟が強化されたというのが非常に大きかった。

最初に申しあげたように、クリントン民主党政権とブッシュ共和党政権になっても私が大使をやっていたわけですが、仮に2年先に民主党政権になって、クリントンさんの政権みたいになるかということ、そうでもないのだろうということですね。何だかんだ言っても状況は非常に違いますし、またそのときの世界がどうなっているかということによっても違いますが、多少の参考にはなるのではないかと、あえて短い歴史でございますが、振り返ってみたいでございます。私のほうは時間があります。もしよろしければご質問等があれば、何でもけっこうです。

司会： 先生、どうもありがとうございました。

それでは質疑の時間を、若干お一人かお二人というかたちになるかもしれませんが、取りたいと思います。ご質問のある方は、できるだけ簡潔に柳井先生にご質問をしていただきたいと思います。では、よろしく願いいたします。

質問1： 貴重なご講演をありがとうございます。つい最近の報道でイラク、いま実質、内戦状態にあるという報道をされているのですが、アメリカの外的要因から、かえって難しいと言われていています。そういうイラクの情勢に対してどういう具体的な方策をすれば、いまのイラク情勢を解決できるかと、個人的に考えているか教えていただけませんか。

柳井氏： ありがとうございます。イラクについて大変に難しいご質問です。結論から言いますと、なかなかいい薬はないという感じがします。ここまで来ますと、なかなか收拾がつかない。もともとサダム・フセインというのは独裁者でしたが、ああいう非常に分裂したいろんな意見のある、いろんな勢力がある国では、かなり独裁的にやらないと国がまとまらないということがあって、残念ながらそれが現

実だったのですね。

私は、ちょっとブッシュ政権のやり方がまさったのではないかと思うのですが、そこにあえて突っ込んでいくということで、いま言ったように混乱しているわけです。うまい方法は、いまあまりないのですが、おそらく唯一の方法は、やはり現地のイラク人による政府をできるだけ強化して、治安の維持もなるべくイラク人が直接あたるということ、イラクの人に任せる、そういう能力を高める。それをやった上で少しずつアメリカは撤退していく。イラクの独立性を踏まえるようなことをしてあげる。というようなかたちで、徐々に引き揚げていくという方法しかないのではないかという気がします。なかなかうまい手はないです。

最近、まだ中身は見ていないですが、イラク・スタディー・グループで何か出てくるのではないかと期待しておりますが、それでもあまり期待しないほうがいいというアメリカ人もいます。

質問2： 大変面白くて、ありがとうございました。民主党になって、日本と北朝鮮のこういう微妙な問題のあるときに代わってくる次の民主党の政権。大統領にもよるのかもしれませんが、どんなことになりそうなのかという、そのへんをお伺いしたいのです。

柳井氏： 予測されることは、さっきもちょっと出ましたけれども、民主党になかには、わかって金正日にだまされたということはあるのですが、そうはいっても、問題の大きさから言って、直接話をしなくては解決しないのではないかということと言う人が、わりあいに民主党のなかに多いです。ですから、おそらく何らかのかたちで、また直接取引をするという方向に行く可能性は高いのではないかという気がいたします。

ただ、私はどうも金正日は、絶対に核兵器は手放さないのではないかという気がしてなりません。やめさせる努力は、あらゆる努力をしていくべきだと思いますし、そのなかにはやはり、アメリカの力を拝借して、直接交渉をするということもやってみる価値はあるかと思えます。

しかし、金正日は、なかなかそう簡単に核兵器を手放すということはないと思います。そこから先は、アメリカの政治ではなくて日本の問題であります。核兵器を持った北朝鮮に対して、われわれはどうするかということ真剣に考えるときが、もうすでに来ている気がします。

質問3： 今日は、ありがとうございました。いつも新聞とかニュースのほうでお目にかかるだけでしたので、本当にありがとうございました。

日本の外交の姿勢なのですが、お金を出せばいいということではないと思うのですが、拠出金とか、いつも金銭で直線で行くような感じがするのです。他方、小さい国とか、拠出金を出してない国であっても、かなり筋を通して、例えば今回のアナン事務総長の後も、世界に対していろんな戦略をもっているような感じを受けるのですが、今回は主張する外交ということで、多少何か日本のプレゼンスというのでしょうか、世界での位置としてもっとはっきりしたものが出るような感じでいらっしゃいましょうか。

柳井氏： おそらくご質問は、拠出金のことを含むけれども、それだけではないと思うのです。特にこれは私も関係したのですが、国連の平和維持活動ですね。PKOにもう長年、日本は入っていなかったのです。これは憲法9条の問題があって、それに非常にしばられて、何もできない。あれもこれもやるべきではないという意見が日本の国内で強くありました。

世界の平和をこれほど必要としている国はないのです。平和維持活動には、危ないから日本から参加しないのだということが長年続いておりました。それを私どもは現役の頃に、ずいぶん苦勞して参加できるような制度をつくり、実際にカンボジアとかに行きました。それはずいぶん主張する外交であったと思っています。

要するに、いま常任理事国である5カ国、これはやはりこのままでいたいわけです。特に中国はそ

うですね。国連改革をやるとなれば、最後はやはり、5カ国の賛成がないとできないわけですから、難しい。それではやらなくていいかというところでもない。

私はどんなに難しくても、文句は言い続けるということが必要だと思います。1945年に51カ国で発足した国連が、現在加盟数192になっていますから。しかもそのあいだに日本やドイツの国が復興しているものですから、それを無視して1945年の姿のままの国連でいいはずがないのですね。ですから、それについては大いに今後とも、あらゆる場で文句を言い続けるということが必要だと思います。

私も国連をやったことがあります。いちゃもんをつけるということは、一つの力になるでしょう。黙っていると無視されてしまうでしょう。国連の会議で、例えば委員会で、何ごとについても発言して何でもいいから意見を言う。ときには建設的な意見も言う。そういうことしないと、無視されます。

それをやっていけば、どうもあなたはうるさそうだとということになると、みんなが相談に来るわけです。ですから、そういうことが非常に大事だと思うのです。まだ不十分かもしれませんが、そうしたらずいぶん日本の外交も主張する外交になってくると思っています。

昔、私が外務省に入った40何年前は、国際会議に行くと、日本の代表がよく「3S」と言われていました。「3S」というのは何か。まず最初のSは、サイレントである、黙っている。あまり議論に参加しないものですから、だんだん退屈して眠くなって来る。スリープのS。当時はまだ戦後間もないころだったので、外国語のうまくない人が多かった。ですから、何か話しかけられても、うまく回答ができないので笑ってごまかすのです。3番目はスマイルのS。「3S」と言われていました。今はどんどん提案もしていますし、非常に変わった。ぜひ国連の会議場を傍聴していただければいいと思います。

司会： どうもありがとうございました。スリープのない、スマイルの多い講演会だったと思います。それではそろそろ時間がまいりましたので、講演会はこのあたりでお開きにさせていただきます。最後にもう一度、盛大な拍手を柳井先生にお願いいたします。(拍手) 以上、ありがとうございました。